



# 平成23年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月1日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成22年6月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年1月期第1四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	674	△12.6	64	△50.4	70	△48.5	40	△49.7
22年1月期第1四半期	771	—	129	—	137	—	80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	6.29	—
22年1月期第1四半期	12.50	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	10,541	9,942	94.3	1,542.00
22年1月期	10,434	9,962	95.5	1,545.16

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 9,942百万円 22年1月期 9,962百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,503	△1.8	184	△26.3	198	△26.3	117	△25.2	18.24
通期	3,000	2.9	380	△2.9	405	△4.9	240	△3.1	37.33

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	6,669,000株	22年1月期	6,669,000株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	221,339株	22年1月期	221,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年1月期第1四半期	6,447,685株	22年1月期第1四半期	6,447,697株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国やインドなど新興国の経済成長や、政府の景気刺激策の恩恵を受け、企業収益の改善や設備投資の回復、個人消費の持ち直しなど、明るさが見え始めました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力業界や電鉄・車両業界など比較的堅調な業界、海外では中国をはじめとするアジア地域や中近東地域を重点に、積極的な営業活動を行い、受注高は前年同期を上回り好調に推移いたしました。納期等の関係により当第1四半期累計期間の売上高は、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器で前年同期を下回ったことから、674百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

また、利益面におきましては、製造原価の低減や経費節減などのコスト削減に取り組みましたが、売上高が前年同期を下回った影響が大きく、営業利益は64百万円(前年同期比50.4%減)、経常利益は70百万円(前年同期比48.5%減)、四半期純利益は40百万円(前年同期比49.7%減)となりました。

## (2) 製品分類別概況

## ・制御用開閉器

鉄道車両用の戸閉め検出スイッチは順調に伸びましたが、変電所などに使用される遮断器用補助スイッチが落ち込み、国内の電力向け配電自動化子局の遠方制御器用スイッチも更新需要の減少により低調に推移したことから、売上高は186百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

## ・接続機器

断路端子台は前年同期を上回りましたが、受配電盤向け試験用端子が不振で、保護リレー用コネクタや一般産業向け端子台も低調に推移したことから、売上高は291百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

## ・表示灯・表示器

鉄道車両用の側灯は前年同期を上回り好調に推移しましたが、国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器や電磁式表示器、各種LED式表示灯などが不振であったことから、売上高は84百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

## ・電子応用機器

テレホンリレーが前年同期比倍増したほか、電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルも堅調に推移したことから、売上高は111百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比107百万円増加し、10,541百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加151百万円、受取手形及び売掛金の減少66百万円、有価証券の減少300百万円及び投資有価証券の増加333百万円等によるものであります。

## ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比128百万円増加し、599百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加18百万円、賞与引当金の増加33百万円、役員退職慰勞引当金の減少59百万円及び長期未払金の増加58百万円等によるものであります。

## ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比20百万円減少し、9,942百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少40百万円及びその他有価証券評価差額金の増加19百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前第1四半期会計期間末に比べ85百万円減少し、当第1四半期会計期間末には587百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、239百万円(前年同期比66.0%増)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益70百万円、減価償却費39百万円、賞与引当金の増加額33百万円、売上債権の減少額66百万円及び長期未払金の増加額58百万円であり、主なマイナス要因は、役員退職慰労引当金の減少額59百万円及び法人税等の支払額34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、17百万円(前年同期比79.6%減)となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入300百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資11百万円を含む有形固定資産の取得による支出17百万円及び投資有価証券の取得による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、70百万円(前年同期比14.2%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額70百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、中国やインドなど新興国の経済成長や、政府の景気刺激策の効果などにより、企業収益や設備投資、個人消費などに改善の兆しが見られ、景気は緩やかに回復すると予測しております。

このような状況のもとで、当社は、テレフォンリレーや高信頼性カムスイッチ、配線脱落防止端子台、断路端子台、鉄道車両用の側灯、戸閉め検出スイッチなどの拡販に努め、一方で徹底したコスト削減などの改善活動に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、現時点での業績予想につきましては、平成22年3月11日に公表した内容に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月11日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年4月27日開催の第52回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額58百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,387,171	5,235,984
受取手形及び売掛金	997,042	1,063,337
有価証券	200,340	500,630
製品	136,577	112,259
仕掛品	282,144	307,252
原材料	279,187	288,267
その他	54,225	62,414
流動資産合計	7,336,689	7,570,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	815,009	795,769
有形固定資産合計	2,172,437	2,153,197
無形固定資産	15,703	16,792
投資その他の資産	1,017,036	694,159
固定資産合計	3,205,176	2,864,149
資産合計	10,541,865	10,434,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,238	61,904
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	29,501	38,984
賞与引当金	75,370	42,271
役員賞与引当金	3,812	15,250
その他	149,927	64,862
流動負債合計	518,850	403,273
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	59,624
長期未払金	58,744	—
その他	21,985	8,681
固定負債合計	80,729	68,305
負債合計	599,579	471,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,192,343	7,232,353
自己株式	△113,260	△113,229
株主資本合計	9,870,572	9,910,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,713	52,102
評価・換算差額等合計	71,713	52,102
純資産合計	9,942,286	9,962,716
負債純資産合計	10,541,865	10,434,295

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	771,759	674,315
売上原価	450,975	414,391
売上総利益	320,784	259,924
販売費及び一般管理費	190,901	195,557
営業利益	129,882	64,366
営業外収益		
受取利息	6,542	5,668
その他	1,744	1,447
営業外収益合計	8,287	7,116
営業外費用		
支払利息	675	669
営業外費用合計	675	669
経常利益	137,493	70,813
特別損失		
固定資産除却損	—	362
固定資産売却損	68	—
特別損失合計	68	362
税引前四半期純利益	137,425	70,450
法人税等	56,815	29,864
四半期純利益	80,610	40,586

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	137,425	70,450
減価償却費	39,630	39,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,538	33,098
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,470	△11,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,248	△59,624
受取利息及び受取配当金	△6,542	△5,668
支払利息	675	669
有形固定資産除却損	—	362
有形固定資産売却損益 (△は益)	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115,815	66,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,325	9,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,039	18,334
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	58,744
その他	31,977	41,631
小計	342,081	262,692
利息及び配当金の受取額	10,984	12,309
利息の支払額	△853	△854
法人税等の支払額	△208,116	△34,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,096	239,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	3,750,000	3,800,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△32,049	△17,066
無形固定資産の取得による支出	△3,475	—
投資有価証券の取得による支出	△149	△300,150
その他	215	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,459	△17,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△82,277	△70,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,277	△70,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,640	151,187
現金及び現金同等物の期首残高	695,830	435,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	672,190	587,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 受注及び販売の状況

## [受注状況]

当第1四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高	受注残高
制御用開閉器(千円)	190,426	88,801
接続機器(千円)	327,173	112,278
表示灯・表示器(千円)	132,819	79,869
電子応用機器(千円)	142,880	127,048
合計(千円)	793,299	407,998

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [販売実績]

① 当第1四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
制御用開閉器(千円)	186,608
接続機器(千円)	291,350
表示灯・表示器(千円)	84,960
電子応用機器(千円)	111,396
合計(千円)	674,315

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
メーカー (千円)	415,757
国内向け商社 (千円)	181,081
海外向け商社 (千円)	77,476
合計 (千円)	674,315

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 当第1四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の11.5%となっております。

販路	第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	28,984	37.4
中近東	27,663	35.7
中国	20,828	26.9
合計	77,476	100.0

以 上